

平成 27 年 10 月 6 日

教育再生実行会議の新たな体制について

教育再生実行会議は、平成 25 年 1 月、閣議決定により「内閣の最重要課題の一つとして教育改革を推進する」ために開催することとされ、これまでに八次にわたる提言を取りまとめ、教育再生を牽引する役目を果たしてきました。

この度、教育再生実行会議の体制を次のように見直すこととしましたので、お知らせします。

記

1. 今後の検討体制 【別紙 1】

- (1) 教育再生実行会議においては、新たな有識者に参画いただき検討を再開することとする。座長については、引き続き鎌田薫現座長（早稲田大学総長）にお願いする予定である。【別紙 2】
- (2) これまでの八次にわたる提言の実行状況をフォローアップし、教育再生への取組を実効あるものとしていくため、新たに「提言フォローアップ会合（仮称）」を開催する。同会合は、基本的にこれまでの有識者及び関係閣僚により構成することを想定している。

2. 新たな検討課題

教育再生実行会議では、今後、「情報化時代に求められる『多様な個性が長所として肯定され活かされる教育』への転換」をテーマに検討を行う。【別紙 3】

3. 開催日程

教育再生実行会議の次回会議及び「提言フォローアップ会合」初会合の日程は、今後調整する。

(本件連絡先)

内閣官房教育再生実行会議担当室

電話：03-5253-4111(代表)(内線 3547)

03-6734-3547(直通)

今後の検討体制

教育再生実行会議

(本体会議)
(新たな課題の検討)

【構成員】

- ・政府 : 総理、官房長官、
教育再生担当大臣
- ・有識者 : 新規有識者18名

【場 所】

- ・官邸にて実施

教育再生実行会議 提言フォローアップ会合 (仮称)

(これまでの提言のフォローアップ)

【構成員】

- ・政府 : 総理、官房長官、
教育再生担当大臣
- ・有識者 : 現行有識者16名

【場 所】

- ・官邸にて実施

教育再生実行会議有識者

出雲 充	株式会社ユーグレナ代表取締役社長
伊原木隆太	岡山県知事
漆 紫穂子	品川女子学院校長
◎鎌田 薫	早稲田大学総長
小林 りん	インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢代表理事
貞廣 斎子	千葉大学教育学部教授
三幣 貞夫	千葉県南房総市教育長
清水 信一	武蔵野東高等専修学校校長
鈴木典比古	国際教養大学理事長・学長
坪谷ニューエル郁子	東京インターナショナルスクール理事長
中邑 賢龍	東京大学先端科学技術研究センター教授
中室 牧子	慶應義塾大学総合政策学部准教授
名和 晃平	彫刻家、SANDWICH Inc. ディレクター、京都造形芸術大学大学院教授
細江 茂光	岐阜市長
堀 義人	グロービス経営大学院学長、グロービス・キャピタル・パートナーズ代表パートナー
○松本 紘	理化学研究所理事長、京都大学前総長
向井 千秋	東京理科大学副学長、日本学術会議副会長
湯野川孝彦	株式会社すららネット代表取締役社長

以上 18 人

※五十音順、敬称略

◎座長予定者

○副座長予定者


【これまでの提言】

- 第一次 平成25年2月26日 いじめの問題等への対応について
- 第二次 平成25年4月15日 教育委員会制度等の在り方について
- 第三次 平成25年5月28日 これからの大学教育等の在り方について
- 第四次 平成25年10月31日 高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について
- 第五次 平成26年7月3日 今後の学制等の在り方について
- 第六次 平成27年3月4日 「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について
- 第七次 平成27年5月14日 これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について
- 第八次 平成27年7月8日 教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について

今後の検討事項

【テーマ】 情報化時代に求められる「多様な個性が長所として肯定され活かされる教育」への転換

【理由】

- 情報化時代 
 - ・コンピュータで代替できない志、創造性、感性等
 - ・社会の多様性(ダイバーシティ)
 - これまでの学校教育
 - 強み : 学級などの集団の教育力を生かした指導
 - 弱み : 多様な個性に応じたきめ細かい対応
- } が更なる発展への原動力に

(例) ある面で特異な才能を持ちながら集団生活になじみにくい子供
 発達障害、学習障害のある子供
 不登校の子供
 学年に比して学力が非常に高い子供、非常に低い子供
 家庭の教育力に課題のある子供
 日本語能力が十分でない外国人の子供 等

【検討の方向性】

- 考え方の転換 : 他と違うことを「駄目なこと」ではなく、
 これからの日本に必要な「多様な個性」として積極的に認め、受け入れ、
 その力を最大限に伸ばし、生かせる学校教育、社会へ
- このような問題意識のもとに、そのために必要な施策について検討する
 (例:ICTの活用、学校外の多様な関係機関等との協働・連携等)

新たな検討課題

テーマ

情報化時代に求められる「多様な個性が長所として肯定され活かされる教育」への転換

説明

- ・ これからの「情報化時代」では、コンピュータで置き換えることのできない志、創造性、感性などの「人間的な」能力が一層重要になる。
- ・ 社会の在り方としても、均質な集団ではなく、一人ひとりが多様な個性や能力を発揮して新たな発想、創造を生み出すことのできる「多様性（ダイバーシティ）」こそが、更なる発展への原動力として不可欠である。
- ・ 日本の学校教育はこれまで、特に義務教育を中心に、学級などの集団の教育力を生かした指導によって大きな成果を上げてきた。
- ・ しかし一人ひとりの子供に目を向ければ、様々な才能や可能性を持ちながら集団での生活や行動に馴染みにくい子供達があり、また心身の障害や発達障害、それまでの学習内容の未定着、病気等による長期欠席、不登校、家庭の経済状況、保護者の養育能力、外国人の子供の日本語能力の問題などから、学校で力を十分に伸ばせていない子供達がいるのも事実である。
- ・ 今後の社会の変化と教育のあるべき姿を考えれば、これらの状況にある子供達も含め、他の子供達と違うことを「駄目なこと」と見るのではなく、むしろ「多様性（ダイバーシティ）」という観点から日本社会にとって必要な「多様な個性」として積極的に認め、受け入れ、その子たちの力も最大限に伸ばせる学校教育へと転換する必要があるのではないか。
- ・ また、学校教育を超えて、このような「多様な個性」が受容され、活かされる社会にしていくべきではないか。
- ・ このような問題意識のもとに、これまでの日本の教育の「強み」は大事に残しつつ、上に述べたような学校教育の転換とそのために必要な施策について検討する。
- ・ その際、全てのニーズや課題に学校だけで対応しようとするのではなく、学校外の様々な関係者、関係機関・団体等との協働、連携も含め、「社会全体、地域全体で全ての子供達の力を伸ばす」という発想に立つことが重要である。

教育再生実行会議とは

参考資料

○第1期教育再生実行会議(H25.1～H27.7)は、8次にわたる提言を取りまとめ、内閣の最重要課題である教育再生を牽引。

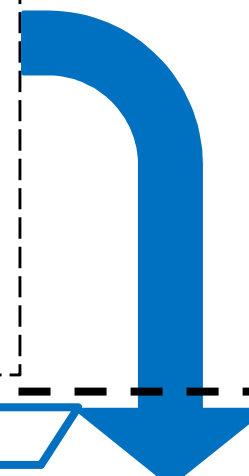
○本年10月以降、第2期教育再生実行会議として、新たな有識者の方々により活動再開予定。

○また、新たに「設置フォローアップ会合(仮称)」を設置し、これまでの提言の実行状況をフォローアップ。

教育再生実行会議

- ◎ 鎌田 薫 (早稲田大学総長)
- 佃 和夫 (三菱重工業株式会社相談役)
- 漆 紫穂子 (品川女子学院校長)
- 大竹 美喜 (アフラック創業者)
- 尾崎 正直 (高知県知事)
- 貝ノ瀬 滋 (政策研究大学院大学客員教授)
- 加戸 守行 (前愛媛県知事)
- 蒲島 郁夫 (熊本県知事)
- 川合 眞紀 (東京大学教授、理化学研究所理事長特別補佐)
- 河野 達信 (岩国市立高森小学校教諭、前全日本教職員連盟委員長)
- 佐々木 喜一 (成基コミュニティグループ代表)
- 鈴木 高弘 (専修大学附属高等学校理事・前校長)
- 曾野 綾子 (作家) ※第四次提言(H25.10.31)まで
- 武田 美保 (スポーツノ教育コメンテーター)
- 向井 千秋 (東京理科大学副学長、日本学術会議副会長)
- 八木 秀次 (麗澤大学教授)
- 山内 昌之 (東京大学名誉教授、明治大学特任教授)

※本会議の他、3つの分科会が置かれていた



【27年10月以降】

新たな課題の検討

教育再生実行会議 (本体会議)

- ◎ 鎌田 薫 (早稲田大学総長)
- 松本 紘 (理化学研究所理事長、前京都大学総長)
- 出雲 充 (株式会社ユーグレナ代表取締役社長)
- 伊原木 隆太 (岡山県知事)
- 漆 紫穂子 (品川女子学院校長)
- 小林 りん (インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢代表理事)
- 貞廣 斎子 (千葉大学教育学部教授)
- 三幣 貞夫 (千葉県南房総市教育長)
- 清水 信一 (武蔵野東高等専修学校校長)
- 鈴木 典比古 (国際教養大学理事長・学長)
- 坪谷 ニュウエル 郁子 (東京インターナショナルスクール理事長)
- 中邑 賢龍 (東京大学先端科学技術研究センター教授)
- 中室 牧子 (慶應義塾大学准教授)
- 名和 晃平 (彫刻家、SANDWICH Inc.ディレクター、京都造形芸術大学院大学教授)
- 細江 茂光 (岐阜市長)
- 堀 義人 (グロービス経営大学院学長、グロービス・キャピタル・パートナーズ代表パートナー)
- 向井 千秋 (東京理科大学副学長、日本学術会議副会長)
- 湯野川 孝彦 (株式会社すららネット代表取締役社長)

これまでの提言のフォローアップ

教育再生実行会議 提言フォローアップ会合(仮称)

1～8次のこれまでの提言を出した有識者がフォローアップを実施

- ◎ 鎌田 薫 (早稲田大学総長)
- 佃 和夫 (三菱重工業株式会社相談役)
- 漆 紫穂子 (品川女子学院校長)
- 大竹 美喜 (アフラック創業者)
- 尾崎 正直 (高知県知事)
- 貝ノ瀬 滋 (政策研究大学院大学客員教授)
- 加戸 守行 (前愛媛県知事)
- 蒲島 郁夫 (熊本県知事)
- 川合 眞紀 (東京大学教授、理化学研究所理事長特別補佐)
- 河野 達信 (岩国市立高森小学校教諭、前全日本教職員連盟委員長)
- 佐々木 喜一 (成基コミュニティグループ代表)
- 鈴木 高弘 (専修大学附属高等学校理事・前校長)
- 武田 美保 (スポーツノ教育コメンテーター)
- 向井 千秋 (東京理科大学副学長、日本学術会議副会長)
- 八木 秀次 (麗澤大学教授)
- 山内 昌之 (東京大学名誉教授、明治大学特任教授)